

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 11

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2023年1-3月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2023年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



要旨

- 2023年1-3月期のテクノロジー株式市場は、米国の金融システム不安などから下落する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止の見通しが強まったことから上昇。
- ただし、FRBの金融政策やインフレ動向、景気見通しは引き続き非常に不透明な状況からリスクを考慮した銘柄選択およびポートフォリオ構築を行う。
- 持続成長市場でイノベーションを起こし、経済活動に必要な不可欠な技術を提供する成長企業を特定することで長期での良好なリターンを目指す。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）

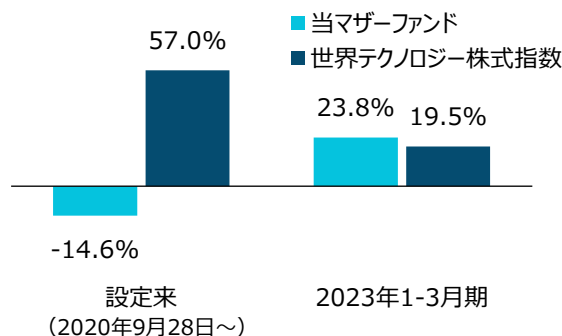


2023年1-3月期の当マザーファンドは23.8%（信託報酬控除後、円ベース）の上昇となり、世界テクノロジー株式指数を上回りました。

当四半期におけるグローバル株式市場は主にFRBによる利上げペース減速や早期利下げへの期待から上昇しました。一時、米国の銀行システム不安などから下落する局面があったものの、金利低下などが下支えする結果になりました。

当ファンドにおいては、ChatGPTなど生成系AIで重要な役割を果たす半導体関連銘柄を相対的に多く組み入れていたことがプラスに寄与し、世界テクノロジー株式指数を上回る四半期となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2020年9月28日（設定日）～2023年3月31日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年1-3月期 当マザーファンドの投資行動

2023年1-3月期の 主な新規組入・追加投資した銘柄

- **アップル (米国)**
iPhoneの供給問題が懸念されたものの、ファンダメンタルズは底を打ち、今後持続的な改善が可能であると評価し、追加投資。
- **アドバンスド・マイクロ・デバイス (米国)**
汎用的な計算処理を行うCPUと高速画像処理を行うGPUの双方で優位性をもち、CPUのシェア拡大とAI分野で今後強みを発揮することを予想し、追加投資。
- **SAP (ドイツ)**
関連企業の買収などを経て、クラウド事業が成長中。世界的なクラウド移行が進むなか、経済活動において根幹となる技術を提供する企業（リンチピン企業*）として、持続的な成長が期待されることから、新規投資開始。

2023年1-3月期の 主な売却・組入比率引き下げ銘柄

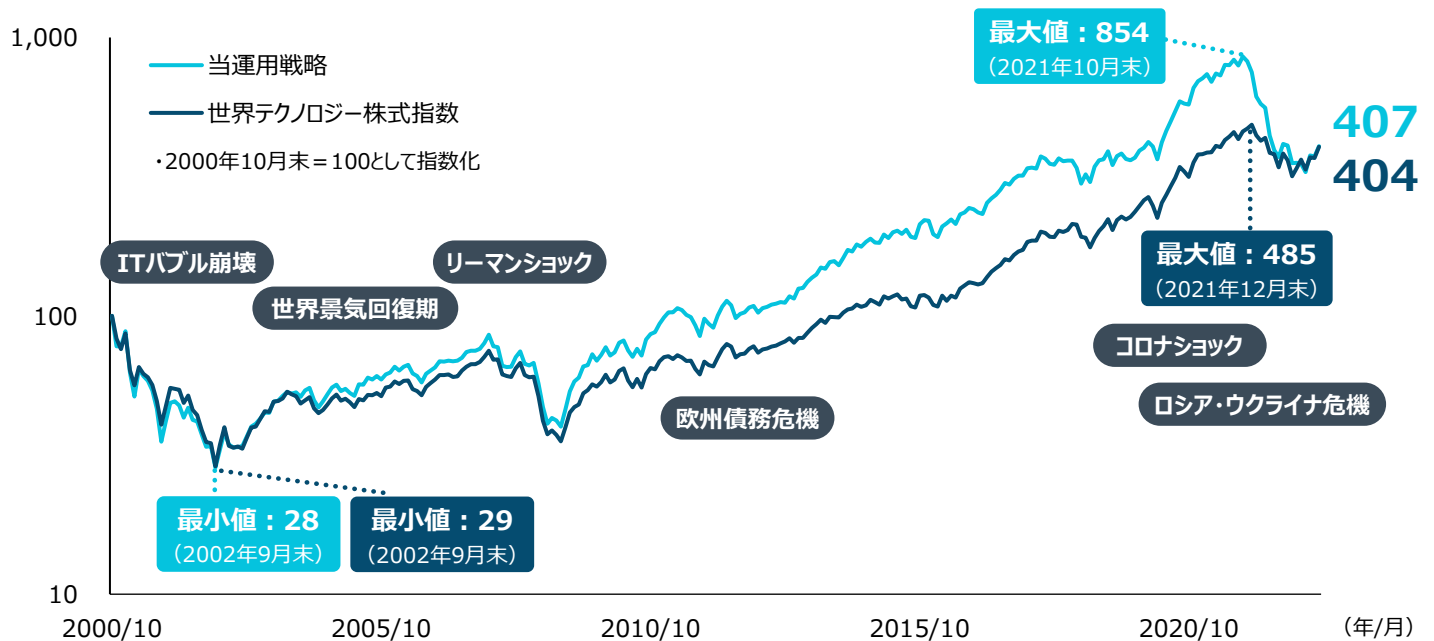
- **アマゾン・ドット・コム (米国)**
景気減速の影響を考慮して一部売却。eコマースにおける同社の圧倒的な地位と、堅調なクラウド・コンピューティングおよび広告事業を引き続き評価し、投資継続。
- **ハブスポット (米国)**
企業のIT投資減速や米国の銀行破綻の影響などの懸念から一部売却。クラウドベースの継続的に収入を得るビジネスモデルは優位と見て投資継続。
- **モンゴDB (米国)**
ハブスポットと同様に、IT投資減速懸念など見通しが不透明なため一部売却。一方、短期的なマクロリスクはあるものの、それを上回る顧客数の増加によりさらなる成長が見込まれるため投資継続。

* リンチピン企業については後記の「銘柄選択における着眼点と足元の投資テーマ」をご覧ください。

・ ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。

・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



期間：2000年10月末～2023年3月末 出所：MSCIのデータをもとにティール・ロウ・プライス作成

・ 上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・ 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

・ 長期間では各データの値が大きく離れてくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2022年12月末と2023年3月末の組入上位20銘柄の比較

2022年12月末（組入銘柄数：36）					2023年3月末（組入銘柄数：39）					
	銘柄名	国・地域	セクター	比率		銘柄名	国・地域	セクター	比率	予想EPS成長率 (年率、3年先 対前年比)
1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.3%	1	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%	9.7%
2	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	7.1%	2	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.6%	15.3%
3	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	7.1%	3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.3%	15.5%
4	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	5.6%	4	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	7.6%	29.5%
5	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.2%	5	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	6.0%	26.6%
6	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	6	アドバンスド・マイクロ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	5.8%	24.9%
7	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	7	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.7%	24.0%
8	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	8	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	42.1%
9	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.8%	9	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.3%	17.4%
10	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.9%	10	SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.2%	15.8%
11	ロブックス	米国	メディア・娯楽	2.9%	11	アディエン	オランダ	金融サービス	2.2%	37.9%
12	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%	12	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	52.5%
13	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	2.5%	13	テスラ	米国	自動車・自動車部品	2.0%	29.8%
14	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	2.5%	14	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%	38.5%
15	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.3%	15	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%	13.3%
16	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%	16	インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%	27.0%
17	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	17	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.0%	128.3%
18	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%	18	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%	41.0%
19	ドアダッシュ	米国	小売	2.1%	19	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8%	42.6%
20	ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%	20	ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	13.9%

2022年12月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2022年12月末時点より比率が**下落**した銘柄

出所：ファクトセット。予想EPS成長率（年率、3年先対前年比）はファクトセットが集計した2023年4月22日時点のアナリスト予想値を使用しています。

- ・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2022年9月末と2023年3月末の組入上位20銘柄の比較

2022年9月末（組入銘柄数：35）					2023年3月末（組入銘柄数：39）					
	銘柄名	国・地域	セクター	比率		銘柄名	国・地域	セクター	比率	2022年9月末以降新規組入銘柄
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.1%	1	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.7%	新規
2	テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.9%	2	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.6%	
3	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	6.9%	3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.3%	
4	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.2%	4	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	7.6%	
5	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.7%	5	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	6.0%	
6	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	5.7%	6	アドバンスド・マイクロ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	5.8%	新規
7	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%	7	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.7%	
8	ロブックス	米国	メディア・娯楽	4.3%	8	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	新規
9	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%	9	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.3%	
10	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%	10	SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.2%	新規
11	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.2%	11	アディエン	オランダ	金融サービス	2.2%	
12	スノーフレーク	米国	ソフトウェア・サービス	3.1%	12	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	
13	セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	13	テスラ	米国	自動車・自動車部品	2.0%	
14	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	14	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%	
15	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%	15	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%	
16	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	16	インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%	新規
17	ビル・ドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%	17	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.0%	
18	ドアダッシュ	米国	小売	2.3%	18	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%	
19	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.2%	19	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8%	
20	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	20	ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	新規

2022年9月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2022年9月末時点より比率が**下落**した銘柄

出所：ファクトセット。

- ・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

現運用責任者のご紹介



当運用戦略 運用責任者 ドミニク・リゾ CFA®

- 在 ポルティモア
- 運用経験：8年
- ティール・ロウ・プライス在籍：8年
- シカゴ大学 MBA
- 2023年4月1日時点「CFA®」及び「Chartered Financial Analyst®」は、CFA Instituteの登録商標です。
- 2015年 ティール・ロウ・プライス入社
半導体、ソフトウェアの小型株企業の調査を中心に担当
- 2018年 アナリストとして当運用戦略チームに参加、ロンドンにて欧州全体のテクノロジー・セクターおよびグローバルの半導体関連セクターの調査・分析を担当
- 2019年 当運用戦略のアドバイザー・コミッティに参加
- 2023年4月1日 当運用戦略 運用責任者就任

銘柄選択における着眼点と足元の投資テーマ

銘柄選択における着眼点

将来のリターンを得るためには、持続成長市場でイノベーションを起こし（＝革新性）ミッションクリティカルな技術（＝リンチピン）を提供する成長初期段階の企業を特定することが重要である。



リンチピン*

経済活動において根幹となる非常に重要な技術を提供する企業



革新性

長期で発展・成長が期待される分野において革新的な技術を有する企業



ファンダメンタルズ改善

収益や利益率が改善・成長している企業



バリュエーション

合理的な株価評価の企業

*リンチピン (linchpin) :

車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喻として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

投資テーマ



デジタル半導体の回復とAIの利用拡大

- 生成系AIのようなAIの利用拡大によりデジタル半導体関連に追い風。
- 高速画像処理を行うGPUでリードするエヌビディアや、GPUおよび汎用的な計算処理を行うCPU双方で優位性を有するアドバンスド・マイクロ・デバイスなどが恩恵を受ける。



リンチピン企業

- 半導体微細化に不可欠な独自の技術を有するASMLホールディングは、経済活動の根幹となる技術を提供するという点でリンチピン企業に該当。
- アップルやマイクロソフトなどの超大型テクノロジー企業も、リンチピン企業に該当するものの、競争激化と投資・コスト増加が懸念点になるため注視が必要。



クラウドベースのソフトウェア企業

- 景気減速に伴うIT予算削減や米国の銀行破綻の影響など懸念材料はあるものの、クラウドベースの継続的に収入を得るビジネスモデルは優位と見る。
- コスト管理により業績が回復する可能性のある企業へ投資。

・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
 ・ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

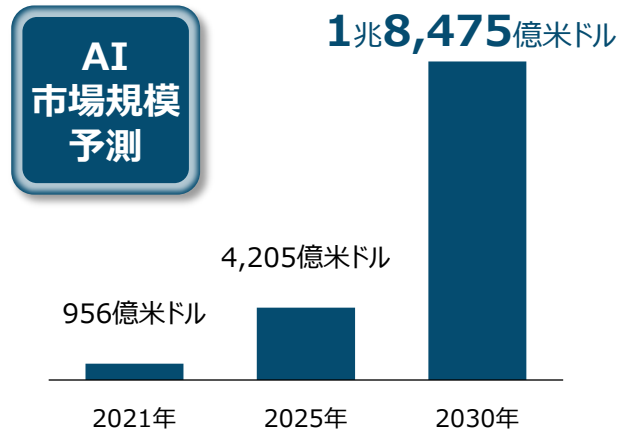
運用責任者に聞く「今後の見通しと運用方針」

Q 2023年におけるテクノロジー銘柄の展望と投資環境を教えてください。

2022年はテクノロジー・セクターにとって非常に困難な状況が続きましたが、そうした状況が徐々に変化し、いくつかのテクノロジー分野でファンダメンタルズが改善しています。足元で、幅広く最も注目されているテーマは「人工知能（AI）」です。AIに関連する分野として見通しが明るいのは「デジタル半導体」です。デジタル半導体はインターネット、ソフトウェア、メディアなどにおいてAI搭載を可能にするためにも多く使用されます。

今後もAIの進化は継続すると予想される中、エヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイシズはそうした分野で強みを発揮していくと見えています。

また、テクノロジー業界でリンチピン・テクノロジーを提供する企業にも期待が持てると考えています。オランダのASMLホールディングや台湾セミコンダクターは、将来のAI市場拡大を支える必要不可欠なテクノロジーを提供しています。



2023年1月時点。
出所：Next Move Strategy Consulting

Q IT設備投資の減速が懸念されていますが、どのように対応していますか。

2023年に入り、マクロ環境の見通しが不透明なことからITに対する設備投資の減速が懸念されていますが、銘柄選択をする上でこうした市場環境下でも継続的にシェアを拡大することが可能な企業かどうかを見極めることが重要です。

ソフトウェア業界においてはマイクロソフトやサービスナウのような企業に注目しています。また、クラウドをベースとしたサービスを提供するソフトウェア企業は、継続的に収入を得るという点でビジネスモデルの優位性を持ち、コスト管理によって業績が改善する企業も出てくるでしょう。

Q 日本の個人投資家の皆さまへ

ChatGPTなどの生成系AIが話題になっているように、テクノロジー分野では優れたイノベーションが続いています。ティール・ロウ・プライスが持つグローバルにおける強固な調査プラットフォームと先述の銘柄選択における4つの着眼点に基づく投資フレームワークを活用することで、テクノロジーにおける魅力的な投資機会を発掘できると考えています。

足元は景気の見通しが非常に不透明なため、リスクを考慮した運用を心掛けていますが、引き続き変化やトレンドを早期に見極めるための運用に努めていく方針です。

当マザーファンドのセクター別比率 (2023年3月末時点)

半導体・半導体製造装置	35.0%
ソフトウェア・サービス	32.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.1%
メディア・娯楽	3.6%
金融サービス	3.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
消費者サービス	2.8%
自動車・自動車部品	2.0%
不動産管理・開発	1.1%
銀行	1.0%
現金他	1.5%

- ・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとしてティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合に於ける当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替 リスク	Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金	手数料率		その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	売買委託手数料等			組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)				
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)					
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。						
信託財産留保額	ありません。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見直しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

設定・運用は